

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な 財政運営	政策の 目指す姿	財政を健全に維持しています	施策 主管課	財政課	施策主管 課長名	伊藤 昌俊
	施策No.	1	施策名	適正な財政規模 への移行	施策の 目指す姿	行政サービスを適正に実施できる 財政構造になっています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況は、地方債への依存割合が高く、財政の硬直度高い状況にあります。 今後、人口減少などにより税収の増加が見込めないとともに、地方交付税の合併算定替えによる優遇措置が段階的に縮小されています。 平成28年度以降数年間は、大型事業の実施等により市債残高の増加が見込まれます。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- 現在策定中の公共施設マネジメント計画（実施計画）や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、適正な基金規模を検討するとともに、市民への周知を図る。
- 中期プラン掲載事業のローリングや公共施設マネジメント計画（実施計画）を策定するとともに、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。

（反映状況）

- 公共施設マネジメント計画策定作業に合わせ、平成31年度当初予算に措置する大型建設事業及び維持保全経費について、秘書政策課及び公共施設計画策定室との連携により、あらかじめ必要額を定めたくえで予算要求上限額とした。
- 基金については、第3期中期プラン及び公共施設マネジメント計画（実施計画）の策定経過を踏まえ、将来に向けての適正な基金規模を継続的に検討するとともに、公共施設の長寿命化等に充てるための基金原案を模索したものの、検討段階にとどまり、市民への周知にまでは至らなかった。
- 上記記載の大型建設事業及び維持保全経費との調整を踏まえ、10月には平成31年度予算フレームを作成し、当初予算の予算編成方針・予算要求要領として予算編成を行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 経常経費の削減

○ 経常経費の削減

- 次年度事業改善に向けた事務事業事後評価の実施
- 民間委託の推進（笹間保育園H32法人へ移管する方針を決定、湯本・西南学校給食センターH31に委託とする方針を決定）
- 財務専門監による第三セクター、市出資民間企業の経営状況把握とその検証
- 各特別会計への適正な繰出金管理（基準外繰出金等 H28年度382百万円→H29年度257百万円→H30年度見込106百万円）

(2) 実質的な債務の削減

○ 交付税算入率の高い地方債の選択発行

- 市債残高そのものの縮減ではなく、市債残高に占める実質的な市の負担の軽減
H29年度末残高 55,168百万円うち交付税算入71.1% → H30年度末残高見込 55,887百万円のうち交付税算入 72.1%

○ 財政調整基金等の確保

- 適正かつ十分な基金残高の確保と市民周知の実施
財政調整基金 H28年度末残高 7,751百万円→H29年度末残高 7,650百万円→H30年度末残高見込 7,393百万円
減債基金 H28年度末残高 1,174百万円→H29年度末残高 1,164百万円→H30年度末残高見込 1,166百万円
まちづくり基金 H28年度末残高 4,338百万円→H29年度末残高 4,602百万円→H30年度末残高見込 5,319百万円

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
1	財務事務 予算編成等を通じて予算の適正な計上と執行管理による健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知等に努めた。(経常収支比率H28年度87.3%→H29年度88.1%→H30年度90.6%)	財政課	一致	直結	-
			A		
2	行財政改革推進事務 業務委託の推進等により経常経費の縮減に取り組んだ。	財政課	一致	間接・補完	-
			B		
3	事務事業評価 各事務事業の評価により、事業の改善を図るとともに、施策達成度合いの基礎とした。(評価件数 一般会計286件・特別会計7件)	財政課	一致	直結	-
			A		
4	起債事務 交付税措置置率等に配慮しながら、市債発行及び償還事務を行った。(実質公債費比率 H28年度9.9%→H29年度9.8%→H30年度9.5%)	財政課	一致	直結	-
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・特になし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・人員の増による人件費の大幅な増高を抑制するため、庁内業務へRPA・AI等ITC技術の導入により業務の省力化を図る</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・今後、真に必要な建物・インフラの改修等経費及び大型建設事業の見直しを含めた財政計画の策定と財源確保策の検討</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題) ・国では、引き続き、地方の基金残高について、「国の借金が増えている一方、地方の基金残高が増えている」として、地方財政対策の中で地方一般財源の縮減を迫っていることから、今後の基金運営の在り方の検討が必要 ・第3期中期プラン策定にあわせ、今後見込まれる、または実現の可否について検討中の大型事業(新図書館整備、駅橋上化検討、石鳥谷道の駅再編など)を含む財政計画を作成し、その実現の見直しを検討することが必要</p> <p>(今後の方向性) ・現在策定中の公共施設マネジメント計画(実施計画)や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、基金運営の在り方も含め、財源確保策の検討を行う。 ・第3期中期プランや公共施設マネジメント計画(実施計画)の策定に合わせ、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。</p>
--